

町田市子ども発達支援計画 行動計画2027～2029（第四期）策定にかかる調査

調査の概要

2026年5月 町田市 子ども生活部 子ども発達支援課

1. 調査の目的

2027年度から2029年度を計画期間とする「町田市子ども発達支援計画行動計画2027～2029（第4期障がい児福祉計画）」の策定に向け、市内の障がいのある子どもの生活状況、福祉サービスの利用・提供状況、ニーズおよび課題等を把握し、計画策定の基礎資料を作成することを目的とする。

【第4期調査の重点事項（前回調査からの追加・変更）】

- ① 子ども本人の意見表明：子ども基本法の理念に基づき、子ども向け調査を独立して実施（前回は保護者調査の一部）
- ② 医療的ケア児の全数把握：全保護者調査と統合し、医療的ケア児保護者を全数対象として追加設問を実施（n≒100）
- ③ 需給ギャップの実態把握：事業所調査に「入れない問題・潰れる問題」に関する設問群を新設
- ④ 管理者・従事者調査の統合：事業所向け調査票を1票に統合し、回答負担を軽減

2. 調査の全体構成

調査名	対象者	調査方法	配布数の目安	主な調査内容
① 保護者調査 (統合版)	障がい者手帳所持・受給者証所持・子ども発達センター利用児童の保護者	郵送配布	A層：約 1,750件	子どもの生活状況・社会参加／支援サービス利用状況・満足度／
	【A層】一般保護者：全数	郵送・WEB 回答	B層：約 100件	「やりたいこと・壁・鍵」（第4期新設）／ ライフステージの切れ目
	【B層】医療的ケア児保護者：全数		合計：約 1,850件	★医療的ケア児追加：ケア負担・レスパイト・受け入れ体制・コーディネーター利用

調査名	対象者	調査方法	配布数の目安	主な調査内容
② 子ども向け調査	小学4年生～高校生相当の障がい者手帳所持・受給者証所持の児童・生徒 (同一世帯複数いる場合は最年長のみ)	①の保護者調査票に同封 郵送・WEB回答	約700件 (①と同封)	日々の生活の楽しさ・意見表明の実感(顔マーク尺度) / やりたいこと・カバ・カギ(第4期コンセプト核心設問) / サービスの「よかった・もったいない」関わり
③ 関係機関(管理者)調査	市内の保育園・幼稚園・認定こども園・公立小中学校の管理者	郵送配布 郵送・WEB回答	約180件	施設の基本情報・障がい児在籍状況 / インクルーシブ保育・教育の取組と課題 / 専門機関との連携状況・引き継ぎの実態 / インクルージョン推進協議体の必要性(第4期新設)
④ 関係機関(従事者)調査	市内の保育園・幼稚園・認定こども園・公立小中学校の保育士・教員等	郵送配布 WEB回答	約180件	担当クラスの現状・日常の困りごと / 研修受講実績・今後の学びたい分野(強度行動障がい・意思決定支援等) / 子ども本人の意見把握の取組 / 現場からの提言(自由記述)
⑤ 事業所調査 (管理者・従事者共通)	市内の児童発達支援・放課後等デイサービス・居宅訪問型児童発達支援・保育所等訪問支援・障害児相談支援の事業所	郵送配布 WEB回答	約100件	サービス提供の実態・利用ニーズの変化 / 【第4期新設】新規受け入れ状況・断っている利用者像・待機者数・稼働率(需給ギャップ把握) / 人材確保・経営の現状・2024年度報酬改定の影響 / 空き情報共有の意向(参考調査) ★従事者付帯設問: 支援の困りごと・学びたい分野・改善提案

3. 調査設計

(1) 保護者調査の層別設計

前回調査（2023年）と同等規模（発送数約1,750件）を維持しながら、医療的ケア児を確実に捕捉するため、以下の層別設計を採用する。

区分	対象者の条件	抽出方法	目標発送数	集計上の扱い
A層 （一般保護者）	障がい者手帳所持／障がい児通所受給者証所持／子ども発達センター親子通園・グループ指導利用児童の保護者（医療的ケア児を除く）	全数	約1,750件	全体集計の軸。障がい種別・地域別のクロス集計を実施。
B層 （医療的ケア児）	市内在住の医療的ケアを受けている18歳未満の児童の保護者（全数）	全数	約100件	「n=●（参考値）」として別枠で集計・掲載。A層との比較分析を実施。子ども発達センター医ケア児コーディネーター経由で配布先を確認。

(2) 子ども向け調査の対象拡大

前回（2023年）は中学生以上を対象としていたが、こども基本法の「意見表明権」の趣旨を踏まえ、第4期は小学4年生以上に拡大する。調査票は「ひらがな・大文字・顔マーク尺度」を活用し、障がいのある子どもが回答しやすいユニバーサルデザインとした。

	前回（2023年）	第4期（2026年）
対象年齢	中学生以上（13歳～）	小学4年生以上（9歳～）
発送数	674件	約700件（①と同封）
回収数	262件（回収率38.9%）	目標：250件以上
回答方法	郵送・WEB	郵送・WEB（保護者支援あり可）
設問数	保護者調査票の一部	独立票・Q1～12（12問）

4. 調査スケジュール（案）

時期	作業内容	担当
2026年6月	調査票最終確定・印刷発注・発送リスト作成	町田市・委託業者
2026年7月	調査票発送（①～⑤全調査）・WEB回答サイト公開	委託業者
2026年7月	回収期限（約3週間）・督促はがき送付（1週間後）	委託業者
2026年7～8月	データ入力・クリーニング・単純集計	委託業者
2026年9月	集計結果・報告書（素案）納品	委託業者
2026年9～10月	市による精査・修正・計画書への反映	町田市

5. 前回調査（2023年）との比較

調査名	前回発送数	前回回収数（率）	第4期目標発送数	主な変更点
①保護者調査（統合版）	1,859件	998件 (53.7%)	約1,750件	医療的ケア児を全数対象として統合。問A～F（追加6問）を医療的ケア児のみ設定。設問数を大幅に削減（前回41問→今回16+6問）。
②子ども向け調査	674件 (中学生～)	262件 (38.9%)	約700件 (小4～)	対象を小学4年生以上に拡大。独立した調査票として設計し直し。ユニバーサルデザイン（顔マーク・ルビ・絵文字）を採用。
③関係機関（管理者）調査	181件	93件(51.4%)	約181件	インクルージョン推進協議体の必要性・インクルーシブ教育の取組状況を新設。設問数削減（前回20問→11問）。
④関係機関（従事者）調査	181件	80件(44.2%)	約181件	強度行動障がい・意思決定支援等の研修ニーズを新設。現場からの提言（自由記述）を重視。設問数削減（→10問）。
⑤事業所調査	78件	36件(46.2%)	約78件	「入れない問題・潰れる問題」の需給実態把握設問を新設（問4～8・16～19）。管理者・従事者票を1票に統合。

6. 調査成果の活用方針

- 各設問の集計結果を、第四期行動計画の「現状と課題」の根拠データとして掲載する。
- 医療的ケア児調査（B層）は「n=●（参考値）」として別掲し、一般保護者との比較から施策の優先度を設定する。
- 事業所調査の需給実態設問（問4～8）は、空き情報共有の仕組み検討の可否判断の根拠とする。
- 子ども向け調査の「やりたいこと・カベ・カギ」は、計画書のコラム（当事者の声）として掲載する。